



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年7月31日

上場取引所 東名

上場会社名 セブン工業株式会社  
コード番号 7896 URL <http://www.seven-gr.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永吉 喜昭  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 田中 太郎

TEL 0574-28-7800

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	3,062	11.3	5	△61.6	△4	—	0	—
26年3月期第1四半期	2,750	7.7	13	370.1	2	—	△8	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	0.05	—
26年3月期第1四半期	△0.56	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	11,538	5,381	46.6
26年3月期	11,553	5,401	46.8

(参考)自己資本 27年3月期第1四半期 5,381百万円 26年3月期 5,401百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,500	9.2	100	29.4	75	41.7	60	48.7	4.02
通期	13,700	4.6	390	17.8	340	20.6	300	4.8	20.12

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	15,577,500 株	26年3月期	15,577,500 株
27年3月期1Q	670,428 株	26年3月期	669,798 株
27年3月期1Q	14,907,183 株	26年3月期1Q	14,909,811 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府主導による経済政策と日銀の金融緩和などを背景に緩やかな回復基調で推移する一方、消費税増税による駆け込み需要の反動や原材料、燃料高等による価格上昇等もあり依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

住宅関連業界におきましても、消費税増税前の駆け込み需要と消費税増税後の反動減が顕著に表れており、新設住宅着工戸数は前年対比を大幅に下回るなど厳しい経営環境が続いております。

こうした事業環境のなか、当社においては「総意変革 チャレンジ7」をスローガンに、抜本的な生産革新を目的としたプロジェクト（K-7プロジェクト）をスタートいたしました。製造現場における人材育成強化とモノづくりの仕組みの再構築に着手し、当期間においては従業員の意識改革、組織風土の改善を促し、今後の本格的なプロジェクトの展開に向けた施策に取り組んでまいりました。

内装建材事業については、主軸商品である階段等の集約展開、並びに柔軟な組織運営により経営効率を高め、各ビジネスラインの製販一体化によるシナジー効果の追求を目的に旧化粧建材事業と旧積層建材事業を統合し、事業および組織体制の再編を図りました。

新体制のもとフルプレカットの省施工階段や高遮音性能階段など新商品に対する積極的な拡販とシート階段の更なる設備増強により生産体制の拡充に努め、階段を中心に受注は比較的順調に推移したものの為替の影響による資材価格の高騰が影響し収益性に課題を残す内容となりました。

木構造建材事業については、同事業部門における主力であるプレカットにおいて第1四半期は季節的な要因もあり販売が低調に推移したことに加え、資材価格高騰に伴うコストアップが大きく影響し厳しい事業運営となりました。こうしたなか生産性向上による原価低減や資材価格高騰を転嫁するための営業強化、また、海外におけるCAD業務のアウトソーシング化など収益改善に資する施策に着実に取り組み、受注増加が見込まれる第2四半期以降の反転攻勢に向け準備を進めております。

これらの結果、当第1四半期累計期間の売上高は、30億62百万円と前年四半期と比較し、3億11百万円

(11.3%)の増収となりました。利益面では営業利益5百万円と前年同四半期と比較し、8百万円(△61.6%)の減益となりました。経常損失は4百万円(前年同四半期は経常利益2百万円)、四半期純利益は0百万円(前年同四半期は四半期純損失8百万円)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における総資産につきましては、115億38百万円となり、前事業年度末と比べ14百万円減少となりました。これは主にたな卸資産の増加等があったものの、売上債権の減少等によるものであります。

負債については、61億56百万円となり、前事業年度末と比べ4百万円の増加となりました。

純資産については、「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、利益剰余金が20百万円減少したことにより、53億81百万円となり、前事業年度末と比べ19百万円減少となりました。

この結果、純資産の減少等により、自己資本比率は前事業年度末と比べ0.2%減少の46.6%となりました。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成26年4月30日に公表しました予想から変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### （1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### （2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を退職給付の支払見込額及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

その結果、当第1四半期会計期間の期首の退職給付引当金が21百万円増加し、利益剰余金が20百万円が減少しております。また、当第1四半期累計期間の営業利益、経常損失、税引前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	771	731
受取手形及び売掛金	4,139	4,019
商品及び製品	264	290
仕掛品	356	345
原材料及び貯蔵品	919	1,008
その他	181	170
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	6,627	6,560
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,026	1,040
土地	2,917	2,917
その他(純額)	722	766
有形固定資産合計	4,667	4,723
無形固定資産		
投資その他の資産	130	123
その他	171	174
貸倒引当金	△44	△44
投資その他の資産合計	127	130
固定資産合計	4,925	4,977
資産合計	11,553	11,538
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,764	2,712
短期借入金	700	150
1年内返済予定の長期借入金	594	662
未払法人税等	23	8
賞与引当金	50	25
その他	345	466
流動負債合計	4,478	4,024
固定負債		
長期借入金	1,501	1,957
退職給付引当金	116	117
役員退職慰労引当金	40	43
資産除去債務	2	2
その他	11	10
固定負債合計	1,673	2,131
負債合計	6,151	6,156
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,473	2,473
資本剰余金	2,675	2,675
利益剰余金	492	473
自己株式	△240	△240
株主資本合計	5,401	5,381
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
評価・換算差額等合計	0	0
純資産合計	5,401	5,381
負債純資産合計	11,553	11,538

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	2,750	3,062
売上原価	2,399	2,699
売上総利益	350	362
販売費及び一般管理費	337	357
営業利益	13	5
営業外収益		
受取手数料	1	0
その他	0	1
営業外収益合計	1	1
営業外費用		
支払利息	8	7
売上割引	4	4
その他	0	—
営業外費用合計	13	11
経常利益又は経常損失(△)	2	△4
特別利益		
固定資産売却益	—	0
短期売買利益受贈益	—	1
特別利益合計	—	1
特別損失		
固定資産廃棄損	0	—
保険解約損	7	—
特別損失合計	8	—
税引前四半期純損失(△)	△6	△3
法人税、住民税及び事業税	2	2
法人税等調整額	△0	△6
法人税等合計	2	△4
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△8	0

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。